

アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(8月)～今後の金融政策と為替相場展望

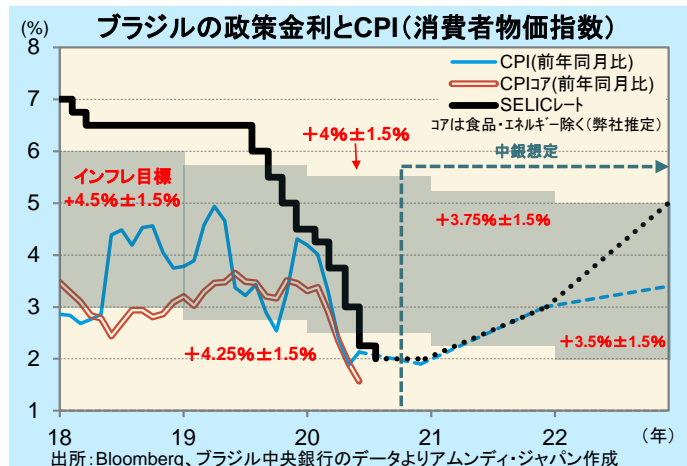
- ① 政策金利は2.0%に引き下げられました。インフレ率が目標を大きく下回り、さらに緩和を強化しました。
- ② 生活維持のための給付措置が切れる年明け後の行方が懸念され、追加緩和の可能性もあります。
- ③ 為替相場は、景気が回復に転じたのは追い風も、低金利長期化観測、コロナの感染拡大が足かせです。

インフレ目標達成へ緩和強化

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、8月4-5日のCopom[※]で、政策金利であるSELIC金利[◇]を2.25%から2%へ引き下げました(全会一致)。9会合連続の利下げです。コロナ禍による景気後退で、インフレ率が大幅に低下し、景気刺激を通じてインフレ目標を達成すべく、緩和をさらに強化しました。

6月のCPIは、エネルギーの下げ止まりで総合が前年同月比+2.1%とやや上昇したものの、幅広い品目で鈍化し、コアは同+1.6%と5月からさらに低下しました。景気後退による需要の低迷が影響していることは明らかです。中銀は、これまでの緩和効果で今後は景気が回復し、2021年以降は上昇に向かうことを想定していますが、現在実施されている、生活維持のための各種給付措置は年内までなので、年明け後の景気動向が懸念されます。中銀は金融緩和の余地は狭まってきていると見られていますが、状況次第では追加利下げの可能性が残ります。

※Copom(Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódio): 決済・預託特別システム

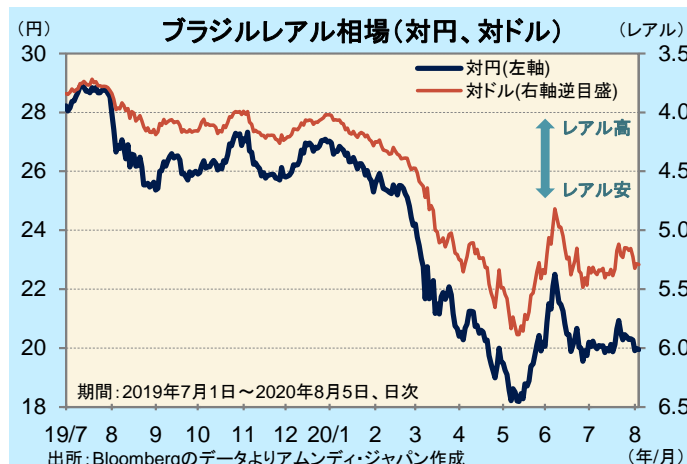


コロナが不透明要素

ブラジルリアル(以下、リアル)相場は、景気が回復に転じてきたことが好感され、7月は一時強含みの局面もありましたが、足元は上値の重い展開となっています。追加緩和観測に加え、その後も低金利が長期化するとの観測が強まっているためです。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かう気配がないことも、リアルの上値が重い一因になっていると思われ

れます。ブラジルは全国的なロックダウン(都市封鎖)をしておらず(サンパウロなど大都市で一時的に実施していた)、累積のPCR検査陽性者数、死亡者数共に米国に次ぐ世界第2位です。新型コロナウイルスに対する政府の姿勢に対して、内外からのイメージも芳しくありません。感染収束で世界に出遅れると、その分景気回復の足かせになるとの見方もあり、リアルは当面、景気とコロナの感染状況とを両にらみで、方向感のない展開になると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008007>